

平成29年度柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理報告書 (平成28年度実績)



平成29年11月
柏崎市

< 目 次 >

1	柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理	1
2	総人口の推移と今後の展望	2
3	総合戦略の最重点目標及び施策体系	3
4	地域産業の振興を図り雇用場をつくる	4
5	子どもを産み育てやすいまちをつくる	10
6	地域の活力を担う人材をつくる	13
7	定住を促す魅力あるまちをつくる	17

1 柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理

本市では、市民生活や地域経済、市財政など広範に影響を及ぼす人口減少、特に若者の都市部への流出に歯止めかけ、地域の活力の維持、向上を図るため、平成 72（2060）年までの人口推計結果を踏まえ、まち・ひと・しごと創生法第 10 条の規定に基づき、平成 27 年 10 月に柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」という。）を策定し、主要施策を推進しています。

総合戦略の推進にあたっては、効率的・効果的な実現を図るため、市民で構成する「柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」を設け、主要施策や重要業績評価指標（KPI）の進捗状況を把握し、検証を実施することとします。

(1) 総合戦略の期間

平成 27 から 31 年度までの 5 か年とします。

(2) 総合戦略の構成

総合戦略は、次の 3 編から構成します。

第 1 編 総論

総合戦略の趣旨や策定の基本的な考え方、役割、期間、進行管理の方法で構成しています。

第 2 編 人口ビジョン

これまでの人口動向の分析及び将来人口の推計と分析結果、将来の人口展望で構成しています。

第 3 編 総合戦略

基本的な考え方及び目標、施策体系、目標別の総合戦略、重点プロジェクトで構成しています。

2 総人口の推移と今後の展望

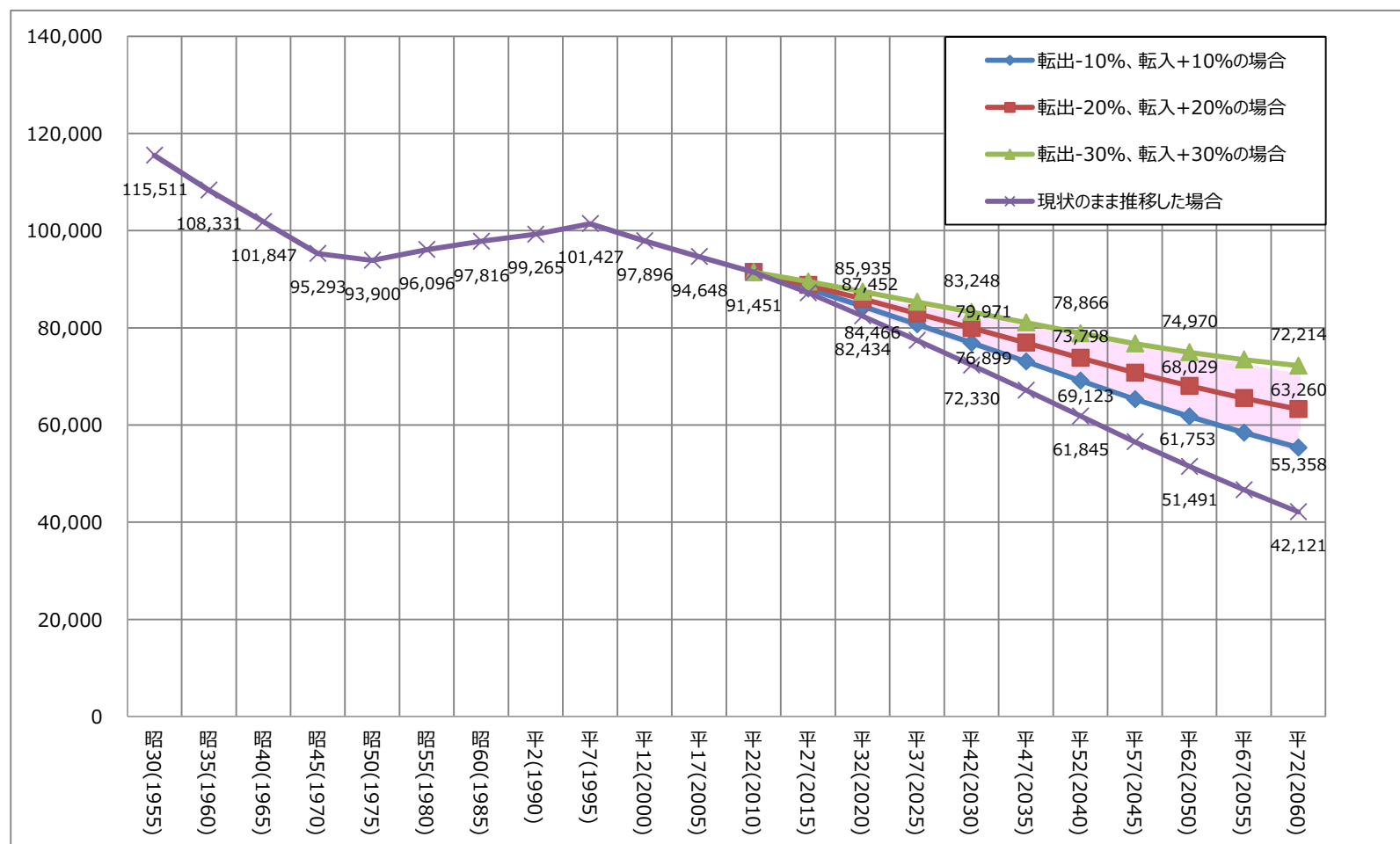
本市の人口は、昭和 30 から 50 年にかけて減少していたものの、昭和 50 から平成 7 年にかけては北陸自動車道の全線開通や市内二大学の開学などのほか、原子力発電所の建設、全号機運転開始などの大型プロジェクトによって、増加に転じました。

しかしながら、こうした大型プロジェクトの終息などから、平成 7 年をピークに人口は再び減少に転じています。

特に、女性を中心とした若い世代の都市部への流出は顕著となっており、現状のまま推移した場合、平成 72（2060）年に総人口は 42,121 人になることが予測されます。

このことから、総合戦略では、若い世代の人口流出を抑制するため、U・I ターンによる流入や子育て環境の充実などの施策を総合的かつ着実に進めることで、平成 72（2060）年に 55,358 から 72,214 人を目指す将来の人口規模として展望します。

＜総人口の推移と今後の展望＞



3 総合戦略の最重点目標及び施策体系



1 地域産業の振興を図り雇用の場をつくる

基本的方向 1 雇用対策の強化を図る

5 年間の目標【重要業績評価指標（KPI）】

項 目	掲載頁	現状 (平成 26 年度)	実績値 (平成 28 年度)	目標値 (平成 31 年度)	達成度	実績値に対する担当課の分析	担当課
女性の生産年齢人口(15 歳から 64 歳まで)における就業率	24	63.0% (平成 22 年国調)	—	65.0% (平成 32 年国調)	—	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」を制定により、女性に対する採用、昇進等の機会の積極的な提供や、職業生活と家庭生活との両立を図るために必要な環境を整備すること等で女性の職業生活における活躍を推進していくことを求められている。	ものづくり・元気発信課
新規学卒者の市内就職率 (市内高等学校)	24	59.0%	55.6%	61.0%以上	91.1%	柏崎職安管内雇用促進協議会と連携して実施している地元定着事業等により、一定の成果が表れている。一方、景気の回復基調による企業の採用意欲の高まりから、市外・県外の特に大手企業からの求人が増加し、地元に残らないケースが出てきている。	ものづくり・元気発信課
新規学卒者の市内就職率 (市内大学)	24	13.0%	16.0%	15.0%以上	106.7%	補助事業により管内二大学に就職支援相談員を配置し、事業所訪問による求人確保やきめ細かな就職相談に一定の成果が表れている。一方、景気の回復基調により、企業の採用意欲の高まりから、県外の特に大手企業からの求人が多く地元に残らないケースも出てきている。	ものづくり・元気発信課

<主要施策>

●若者の雇用促進

事 業	主な事業概要等	平成 28 年度の達成状況	平成 29 年度の主な取組・事業内容	担当課
介護職員就職支援事業	介護に必要な資格を有する職員が市内の介護施設に新たに勤務する場合、補助金を交付し、介護職員不足の解消を図る。	国の交付金（地方創生加速化交付金）を活用し事業を実施。11 人の有資格者を確保した。 ※KPI 介護職員確保数 H31 目標値 20 人以上 H28 実績値 11 人	地域包括ケアシステムを更に推進するため、市外転入者には補助金を増額し、介護人材不足を解消するとともに、若者の地元定着を促す。	介護高齢課
看護師就職支援事業	市内の病院や訪問看護ステーションに就職する看護職員に対して助成することで、病院等の看護職員を確保する。	61 人の看護師（申請者数）が市内の病院等に就職した。このうち、41 人が助成金の転入加算を受け、市外から転入した。 平成 28 年 3 月に市役所内に開設したナースセンター相談窓口と連携し、看護職員の再就職等を支援した。	本事業など既存の施策やナースセンター相談窓口による取組を継続するとともに、看護職員の確保や地元定着を促進する施策を推進する。	国保医療課

事業	主な事業概要等	平成 28 年度の達成状況	平成 29 年度の主な取組・事業内容	担当課
青年就農給付金交付事業	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に給付金を給付する。	10 名の就農初期段階の青年就農者に給付金を給付した。	人・農地プランで地域の中心経営体として位置づけられた 44 歳以下の独立・自営就農に対する支援を行う。	農政課
大学生就職促進事業	管内二大学へ就職支援相談員を配置し、事業所訪問による求人確保や就職相談就職面接会を行う。	国の交付金（地方創生加速化交付金）を活用し事業を実施。 就職支援相談員による事業所訪問や就職相談を実施するとともに、大学生を対象とした就職面接会を実施した。 管内二大学生の地元就職率 16.0% ※KPI 新規学卒者の市内就職率（市内大学） H31 目標値 17.0%以上 H28 実績値 16.0%	管内二大学へ就職支援相談員を配置し、事業所訪問による求人確保や就職相談を行う。更に、市内企業へのインターンシップ・地元企業見学・地元企業参加の学内セミナー等を実施することで、若者の地元定着を促進する。	企画政策課 ものづくり・元気発信課
若年者トライアル雇用促進事業	公共職業安定所のトライアル雇用奨励金対象者のうち、35 歳未満の若年者のトライアル雇用を行った市内事業所に奨励金を交付する。	市内 24 事業所 32 人分の奨励金を交付した。（H29.3 月末時点）	引き続き、若年者のトライアル雇用実施について国の奨励金に上乗せすることで制度利用の促進を図る。	ものづくり・元気発信課
若年者就労支援事業	ハローワーク柏崎と連携し、若年者の就労支援に向けた相談業務、情報提供、各種セミナーの開催等を行う。	・職業適性検査利用件数：28 件 ・若者職業相談件数：1,338 件 ・就職支援セミナーの実施：3 回 13 人参加	若年者の就労促進と地元定着を目的に、ハローワーク柏崎と連携し、就労相談窓口の設置、求人情報の提供、職業適性診断や能力開発セミナー等の就職支援を実施する。	ものづくり・元気発信課
雇用促進事業	新規学卒者の地元就職・地元定着に向け、柏崎職安管内雇用促進協議会による求人説明会、就職面接会、求人情報の発信、就職準備セミナー、講演会、企業 PR 会、企業見学会等を行う。	国の交付金（地方創生加速化交付金）を活用し事業を実施。 ・管内高校新規卒業生の地元就職率：55.6% ・管内大学新規卒業生の地元就職率：16.0% ※KPI 新規学卒者の市内就職率（市内高等学校） H31 目標値 65.0%以上 H28 実績値 55.6% （市内大学） H31 目標値 17.0%以上 H28 実績値 16.0%	新規学卒者の地元就職・地元定着の促進を図るべく、柏崎職安管内雇用促進協議会による求人説明会、就職面接会、求人情報の発信、就職準備セミナー、講演会、企業 PR 会、企業見学会等を実施する。	ものづくり・元気発信課
女性活躍推進事業	女性のための職場改善に向けて積極的に取り組む事業者に助成金を交付することにより、女性の活躍推進を図ることを目的とする。	市内 3 事業所にハード事業助成金を交付した。	女性が働きやすい職場環境の改善に向けた業務プログラム策定のためのコンサルティング導入などソフト事業や、女性専用設備設置といったハード事業に助成金を交付する。また、女性の活躍推進の意識醸成とキャリア構築のための講座やセミナーを開催する。	ものづくり・元気発信課

事業	主な事業概要等	平成 28 年度の達成状況	平成 29 年度の主な取組・事業内容	担当課
(仮称) 柏崎市 U・I ターンセンターの整備	若者の地元回帰に向け、若者就労支援の相談窓口や定住促進に向けた情報発信基地として整備を行う。	国の交付金（地方創生加速化交付金）を活用し事業を実施。 駅前商店街の空き店舗を活用して「柏崎 U・I ターン情報プラザ」を開設。市内への移住・定住に向けた情報発信を行うとともに U・I ターン希望者への相談業務を実施した。相談件数は 40 件。 ※KPI 「(仮称) 柏崎まちカフェ」の利用を通じ、移住した人数 H31 目標値 15 人以上 H28 実績値 1 人	柏崎市への移住・定住の促進に向けた情報提供や U・I ターン希望者に対する相談窓口として、引き続き「柏崎 U・I ターン情報プラザ」の運営を行い、若者の雇用・定住促進を図る。	ものづくり・元気発信課

●新産業・起業の育成

事業	主な事業概要等	平成 28 年度の達成状況	平成 29 年度の主な取組・事業内容	担当課
異業種連携推進事業	業種の異なる企業同士あるいは同業種企業間の連携を促すことにより、新たな産業起しや地域産業の振興を図る。事業は新潟工科大学に委託。	2 件の研究開発案件を創出したほか、神奈川県川崎市や同市の産業振興機関と連携し、市内企業と川崎市企業との事業マッチングを図る事業を実施した。	前年度から継続して研究開発案件の更なる発展を支援するとともに、大手企業の開放特許を活用する知財交流会を実施する。	ものづくり・元気発信課
創業支援事業	創業支援事業計画に基づき、相談、学習、創業時補助制度を関係団体と連携して整備し、創業機運を高める活動を行う。	国の交付金（地方創生加速化交付金）を活用し事業を実施。 柏崎・社長のたまご塾 26 名入塾、商工会議所相談 37 人、創業者補助 6 件を創出した。 ※KPI 創業者数 H31 目標値 20 人以上 H28 実績値 7 人	創業支援事業者が実施する創業塾や相談事業経費への支援を行うほか、創業者向けに創業時の広告宣伝費を補助する。	商業観光課
新産業創出支援事業	異業種連携推進事業を通じ、高い創造性のもと新たな産業の創出を図る。	異業種連携推進事業で創出された研究開発案件や、他自治体との広域連携を軸に、新産業の創出に向けたきっかけとなる取組を実施した。	異業種間連携、他自治体との広域連携、金融機関との包括協定などを軸に、新産業創出に向け取り組む。	ものづくり・元気発信課

基本的方向2 地域産業の振興を更に進める

5年間の目標【重要業績評価指標（KPI）】

項 目	掲載頁	現状 (平成26年度)	実績値 (平成28年度)	目標値 (平成31年度)	達成度	実績値に対する担当課の分析	担当課
製造品出荷額における付加価値額	25	720 億円 (平成24年)	693 億円 (平成26年)	770 億円以上 (平成31年)	90.0%	付加価値額は前回統計調査に比して約4%の下落となった。平成26年の調査では製造品出荷額自体が下落しているため比例して付加価値額も下落している状況であるが、原因としては平成26年4月から施行された消費税率の改正や原材料費の高騰、円安による内需型産業の落ち込みなどが考えられる。	ものづくり・元気発信課
観光入込客数	25	372 万人	397 万人	450 万人以上	88.2%	平成27年度と比較し、約4万人の増となった。引き続き、積極的な情報発信と長期滞在やリピーターの獲得に向け、取組を進めていくこととする。	商業観光課

<主要施策>

●地域産業の活性化

事 業	主な事業概要等	平成28年度の達成状況	平成29年度の主な取組・事業内容	担当課
企業振興・立地促進事業	製造業に対し設備投資経費を支援することで、本市の経済を支えるものづくり産業の基盤底上げを図るとともに、新規企業の立地に対する優遇措置を展開することで、新たな雇用の場を創出する。	既存企業においては、13社に対し導入した設備の固定資産税相当額を奨励金として交付したほか、土地取得費等助成金を1社に対し交付した。	既存企業に対する奨励金等交付は継続して実施するとともに、次代の変化とともに多様化する新規立地企業の業態に合わせ、対応する各種優遇制度の適用条件を改善しつつ企業立地の促進を図る。	ものづくり・元気発信課
中小企業設備投資支援補助金事業	地方創生の一環として、地域中小企業の設備投資を促進し、競争力強化と成長産業分野への参入を目指す企業を支援する。	競争力強化を目指す企業4社と成長分野への参入を目指す企業7社の計11社に対し補助金を交付した。	積極果敢に挑戦する企業への支援強化と政策的誘導の視点から、成長分野への参入を目指す企業のみ助成対象企業として事業を実施する。	ものづくり・元気発信課
新技術・新製品研究開発支援事業	産学連携の共同研究による新製品開発をはじめ、生産性向上や製品の高付加価値化などに取り組む企業を支援する。	技術アドバイザーと連携し、生産性向上案件1件、新たな市場開拓に向けた新製品開発案件1件の助成決定を行った。	技術アドバイザー等による訪問活動や、制度自体の情報発信に努め、新技術・新製品開発を促進する。	ものづくり・元気発信課
地域営農支援事業	6次産業化に取り組む農業者等に加工や販売促進に必要な整備経費を支援し、農業経営の改善や加工など女性の活躍する場の創設を推進する。	6次産業化に取り組む2経営体に対し、販売促進や厨房機器の導入経費と看板設置経費を支援した。	6次産業化に取り組む経営体に対して機械及び設備導入のための経費を支援するとともに、次年度に取組を検討している経営体に対してはヒアリングを実施して総合的な推進を図る。	農政課

事業	主な事業概要等	平成 28 年度の達成状況	平成 29 年度の主な取組・事業内容	担当課
食の地産地消推進事業	就農意欲の喚起、体験農園や農畜産物直売所の開設・規模拡大、異業種連携による地産地消の取組を通じて新たな雇用の場を創出する。	国の交付金（地方創生推進交付金）を活用し事業を実施。 地産地消イベントにより地場農林水産物の消費拡大と周知を図った。また、2 回の農産物収穫体験で生産者は体験農園へ、消費者は農業への関心を高めることができた。 ※KPI 連携市町村への観光入 込客数（増加分） H28 目標値 186,220 人 H28 実績値 242,420 人	担い手の支援や地産地消イベントを開催することで食の地産地消を推進する。また平成 30 年度からの五か年で実施する第 2 次柏崎市食の地産地消推進計画を平成 29 年度末までに策定する。	農政課
インバウンド推進事業	外国人観光客の誘客のため、ニーズ把握のモニターツアーとそれを踏まえた環境整備を行い、観光入込客の増加を図る。	訪日外国人誘客のためのモニターツアーを実施（5 回、計 66 人参加）し、ニーズ及び環境整備上の課題を把握した。	モニターツアーで得た結果を踏まえ、人材育成及び環境整備事業を行う。	商業観光課
かしわざき魅力再発見・誘客推進事業	まちなかのまちあるきコースとマップを、観光ガイドをはじめとする市民と一緒に作るとともに、外に向けて案内のできる人材育成を行うことで、まちあるきによる交流人口の拡大を図る。	まちなか歩き講座を開催し（参加者 22 名）し、まち歩き の 4 つのコースづくりとマップ（10,000 部）を作成し、案内できる人材の育成を図った。	昨年度作成したまちあるきマップを活用し、イベントの実施によるコースのブラッシュアップ、認知度向上及び人材育成を図る。	商業観光課
広域観光推進事業	越後三大花火、越後三大紅葉ライトアップをテーマに、中越地域の他自治体と連携し、海の大花火大会と松雲山荘の認知度を向上させ誘客を推進する。	国の交付金（地方創生推進交付金）を活用し事業を実施。 花火大会会場の公衆無線 LAN 環境調査、花火大会関連旅行商品造成可能性調査により次年度以降の方向性を検討した。また、松雲山荘 Wi-Fi 整備、紅葉イベントを実施し誘客につなげた。 ※KPI 連携市町村への観光入込客数（増加分） H28 目標値 186,220 人 H28 実績値 242,420 人	花火ポスター、プロモーションビデオを始めとする PR ツールの作製、花火関連旅行商品の継続調査を実施する。松雲山荘は好評だったライトアップ期間に合わせた演奏会等のイベントを実施し入込客数の増加を図る。	商業観光課
女性活躍推進事業	（再掲）	（再掲）	（再掲）	ものづくり・元気発信課

●電力事業の自由化に伴う活性化策の検討

事業	主な事業概要等	平成 28 年度の達成状況	平成 29 年度の主な取組・事業内容	担当課
企業立地事業	地域経済の活性化や雇用環境創出を図るため、その重要な役割を担う企業誘致を推進する。	積極的に誘致を進める産業団地「柏崎フロンティアパーク」において、1社2区画の土地譲渡契約締結を完了した。	関係機関との連携をさらに強化し、効果的な情報発信と情報収集に努め、企業立地の促進と雇用環境の創出を図る。	ものづくり・元気発信課
新エネルギーシステムの構築	公共施設を中心としたエネルギー（電力・熱）の有効利用や再生可能エネルギーの活用など、分散型エネルギーシステムの構築を推進する。	柏崎海洋センターにおける ESCO 事業においてマイクロコージェネレーションを導入し、電力・熱の有効利用によるエネルギーマネジメントシステムを構築した。	北鯖石コミュニティセンターに太陽光発電設備及び蓄電池システムを整備し、再生可能エネルギーを活用した自己消費型エネルギーシステムの構築に取り組む。	電源エネルギー戦略室
次世代エネルギー活用検討事業	これまで「エネルギーのまち」として歩んできた歴史を踏まえ、「次世代エネルギー活用による温暖化対策の推進」「エネルギー・環境産業の育成」に重点をおき、新たなエネルギーのまちの形成を目指す。	柏崎の 10 年後の将来イメージやその実現に向けた方策などを示す「（仮称）柏崎市地域エネルギービジョン」策定に係る基礎調査及びコミュニティセンターにおける太陽光発電設備設置可能性調査を実施した。	柏崎の 10 年後の将来イメージやその実現に向けた方策などを示す「（仮称）柏崎市地域エネルギービジョン」策定し、それを基に次世代エネルギーの活用や関連産業の育成に努め、持続可能なまちづくりに取り組む。	電源エネルギー戦略室 環境政策課

2 子どもを産み育てやすいまちをつくる

基本的方向 1 地域で子育てを支援する

5 年間の目標【重要業績評価指標（KPI）】

項 目	掲載頁	現状 (平成 26 年度)	実績値 (平成 28 年度)	目標値 (平成 31 年度)	達成度	実績値に対する担当課の分析	担当課
地域における子育て支援拠点施設	26	18 か所	20 か所	20 か所～	100%	未就園児とその保護者に、遊びながら交流する場を提供した。また、子育てに関する情報提供や子育て相談により子育ての不安軽減を図った。	子育て支援センター
ハッピーパートナー企業登録数	26	27 社	35 社	40 社～	87.5%	育児休業取得促進のための補助金や奨励金制度利用の条件となっていることや企業訪問により登録数は伸びている。引き続き県と連携して、事業所に対する「男女共同参画推進企業」の趣旨やハッピーパートナー企業になることについての利点等の理解促進を図りたい。	人権啓発・男女共同参画室

<主要施策>

●子育てサービスの推進

事 業	主な事業概要等	平成 28 年度の達成状況	平成 29 年度の主な取組・事業内容	担当課
地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援交流施設運営事業）	未就園児親子が身近な地域で安心して子育てできる場を提供し、子育て不安の軽減を図る。	子育て支援室訪問や支援員の研修を実施し、運営支援を行った。	引き続き地域子育て支援交流施設の運営を支援し、安心して子育てできる環境づくりを進める。	子育て支援センター
子育て短期支援事業	保護者の病気などにより、家庭において児童を養育することが一時的に困難な場合に、宿泊を伴った一時預かりを行う。	平成 30 年度の事業開始に向け、他市町村の実施状況等の情報収集・整理と県内で既に実施している新潟市で出向き、担当者からの聞き取り及び施設見学を行った。	平成 30 年度の事業実施有無を検討し、子育てに対する不安感の解消を図るとともに、子どもの安心・安全を確保できる環境づくりを進める。	子育て支援センター
放課後児童健全育成事業	両親が共働き等により、小学校下校後や学校休業日に留守家庭となる小学校 1 年生から 4 年生までの児童を児童クラブで預かり、適切で安全な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。	直営 16 か所・委託 5 か所で運営を行った。利用希望の多い比角地区及び剣野地区は、それぞれ小学校の協力を得て、比角第一児童クラブは施設の拡充により定員を増やし、新たに剣野第二児童クラブを学校内に立上げ、受入の拡大を図った。	利用児童の多い田尻第一児童クラブ拡充及び田尻第二児童クラブの小学校内移設を行う。利用対象児童を 4 年生までから 6 年生までに拡大する。	子ども課
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	子どもに関係する機関が情報を共有し、連携して児童虐待などの問題に対応しながら子どもの虐待防止と啓発活動を行う。	進捗管理会議や個別ケース会議を通じて情報共有を図り、子どもの安心・安全の確保を図った。また、要保護児童等システムを導入し、事務処理の効率化、情報の一元化により、継続的かつきめ細やかな支援を行った。	関係機関と情報共有・連携し、継続的に支援を行い、子どもの安心・安全の確保を図る。また、市民及び関係機関に対し児童虐待に関する周知を行う。	子育て支援センター
女性活躍推進事業	(再掲)	(再掲)	(再掲)	ものづくり・元気発信課

●ワーク・ライフ・バランスの促進

事業	主な事業概要等	平成 28 年度の達成状況	平成 29 年度の主な取組・事業内容	担当課
育児休業代替要員確保事業	300 人以下の中小企業を対象として、育児休業取得者の代替要員を雇用した事業主に補助金を交付する。	3 件の申請あり。	出産後も安心して働けるよう、育児休業を取得しやすい環境づくりに向け制度の周知に取組み、利用拡大を図る。	人権啓発・男女共同参画室
男性の育児休業取得促進事業	300 人以下の中小企業を対象として、雇用する男性従業員が連続 5 日以上の子育休取得した事業主と育児休業取得者本人に奨励金を支給する。	2 件の申請あり。 (育児休業取得日数：5 日間、8 日間)	男性従業員の育児休業取得について、一層の制度周知に取組み、事業者の理解度を深めるとともに、育児休業者を増やし、利用拡大を図る。	人権啓発・男女共同参画室
病児保育事業	病児保育と病後児保育の実施と取り組み強化	病児保育については、実施主体の国立病院機構新潟病院に補助金を交付した。また病後児保育は、柏崎総合医療センターに委託して実施した。 それぞれ利用者は 615 人、46 人であった。	引き続き国立病院機構新潟病院の行う事業に補助金を交付するとともに、柏崎総合医療センターに委託し、継続して事業を行う。	子ども課
延長・休日保育事業	保育園において、通常の保育時間を超えて児童を預かる。 また、日・祝日及び年末年始（1 月 1 日を除く 12 月 29 日から 1 月 3 日まで）に休日保育を実施する。	公立保育園 4 園、私立保育園 9 園で 1 1 時間を超えて開設し、延長保育を実施した。 また、柏崎保育園子育て支援室で休日保育を実施し、244 人の利用があった。	保護者の就労形態の多様化に対応するため、引き続き公・私立保育園合計 1 3 園で延長保育を実施し、柏崎保育園子育て支援室で休日保育を実施する。	子ども課
ワーク・ライフ・バランス推進事業	事業所を対象に、仕事と生活の調和について仕事と育児や介護等との両立、女性の活躍推進など、様々なテーマにより、ワーク・ライフ・バランスセミナーを開催する。	事業所を対象として、公益財団法人新潟県女性財団と共催で、仕事と介護の両立をテーマに、働きやすい職場環境づくりについて考えるセミナー（49 人参加）と、働く女性を対象として、商業労政課と共同で、地域で働く女性のキャリア形成を考えるセミナー（18 人参加）を開催した。	仕事と介護の両立や女性の活躍などをテーマにセミナーを 2 回開催する。	人権啓発・男女共同参画室

基本的方向2 若者の出会いの場をつくる

5 年間の目標【重要業績評価指標（KPI）】

項 目	掲載頁	現状 (平成 26 年度)	実績値 (平成 28 年度)	目標値 (平成 31 年度)	達成度	実績値に対する担当課の分析	担当課
婚姻の割合（25 歳～39 歳）	27	54.9% (平成 22 年国調)	53.5% (平成 27 年国調)	56.0%以上 (平成 32 年国調)	95.5%	不安定な社会情勢、価値観の変化、ライフスタイルの多様化など様々な要因により未婚化、晩婚化が進んでいる。引き続き、若者の出会いの機会を創出しながら、結婚や子育てに対して前向きな意識の醸成を図り、将来的な未婚化・晩婚化の解決に取り組んでいく。	企画政策課
結婚活動応援事業による成婚数	27	17 組	23 組	30 組以上	76.7%	継続して取り組んできたことによる効果が現れてきている。委託先の「かしわざきめぐりあい事業実行委員会（商工会議所・JA 柏崎）」の知名度も上がってきており、市が結婚活動に取り組むことへの市民の理解が得られてきている。今後は、イベント内容や各種セミナーの見直しも含めた検討を行い、参加のしやすさやマッチング率を高める取組を行っていく。	子ども課

<主要施策>

●若者の交流機会の充実

事 業	主な事業概要等	平成 28 年度の達成状況	平成 29 年度の主な取組・事業内容	担当課
エイジレス講座運営事業	年齢を問わない枠組みの中で、学習機会を提供していくことを目的とし、各種講座を実施する。	38講座を実施し、574人が受講した。	多世代に渡り学習機会が得られるよう、受講者の意見を参考にしながら、工夫を加えて講座を実施する。	生涯学習課
地域で育む子ども育成事業	各 PTA が主体となつて行う子ども育成事業を市 P 連と協力して展開する。 事業の企画運営を市 P 連に委託し、親や地域の教育力向上を目指す。	市 P 連事務局に事業を委託し、各小中学校やブロック等での事業を実施した。	学校や保護者・地域が連携し、教育力向上に向けた取組を推進する。	生涯学習課 子ども課
結婚活動応援事業	少子化対策の一環として、独身男女の出会いの場を提供するとともに、結婚活動に資する情報提供や研修会などを実施する。	継続して取り組んできたことにより 23 組の成婚が確認された。	知名度の向上と市の結婚活動への理解が得られてきていることから、引き続き「かしわざきめぐりあい事業実行委員会（商工会議所・JA 柏崎）」に事業を委託し、民間の自由な発想で事業展開を行う。また、参加者の意見を聴きながら、イベント内容や各種セミナーの見直し・検討を行い、マッチングに繋がるような取組を行っていく。	子ども課

●結婚活動への支援

事 業	主な事業概要等	平成 28 年度の達成状況	平成 29 年度の主な取組・事業内容	担当課
結婚活動応援事業	(再掲)	(再掲)	(再掲)	子ども課

3 地域の活力を担う人材をつくる

基本的方向 1 地域産業を担う人材をつくる

5 年間の目標【重要業績評価指標（KPI）】

項 目	掲載頁	現状 (平成 26 年度)	実績値 (平成 28 年度)	目標値 (平成 31 年度)	達成度	実績値に対する担当課の分析	担当課
柏崎リーダー塾の卒塾生の地域活動への参画者数	28	0 人	24 人	20 人以上	120.0%	現在、卒塾生は第 2 期生の 37 人である。このうち過半数以上が地域活動に取り組んでおり、地域社会に貢献できていると考える。	企画政策課
ものづくりマイスターカレッジ受講者の技能検定合格者数	28	78 人	103 人	120 人以上	84.2%	マイスターカレッジ（長期研修）は 10 年間の事業実績において、これまでの全受講者数 294 人（今期受講者を除く）のうち、技能検定受検者は約 60%の 149 人である。このうち約 69%、103 人が資格を取得していることをみれば、地域のものづくり産業を支える若手人材の育成に大きく貢献できていると言える。	ものづくり・元気発信課

<主要施策>

●若者リーダーの育成

事 業	主な事業概要等	平成 28 年度の達成状況	平成 29 年度の主な取組・事業内容	担当課
柏崎リーダー塾事業	公共の視点を持ちながら、自分のまちや地域の課題を考え行動し、解決に向けて取組むリーダーを育成する。	国の交付金（地方創生加速化交付金）を活用し事業を実施。 第 2 期生が 4 チームに分かれ、共通テーマを「ブランド化」とし、課題演習に取組み、その成果を発表した。また、17 名が終了した。 ※KPI 柏崎リーダー塾の卒塾生の地域活動への参画者数 H31 目標値 30 人以上 H28 実績値 24 人	第 3 期生 20 名を募集し、柏崎の次世代のリーダーとして地域課題等に取り組む人材の育成を図る。	企画政策課
柏崎・社長のたまご塾事業	創業支援事業計画に基づく、柏崎市版創業塾を柏崎信用金庫とともに開催し、活発な創業者の育成を図る。	柏崎・社長のたまご 26 名入塾、商工会議所相談 38 人、創業者補助 6 件を創出した。	創業支援事業者が実施する創業塾や相談事業経費への支援、創業者向けに創業時の広告宣伝費を補助し、安定した創業者の創出を図る。	商業観光課
大学との連携・協働事業	大学との連携協定の推進、大学の調査研究機能の活用を促進する。	国の交付金（地方創生加速化交付金）を活用し事業を実施。 二大学に対し、柏崎の個性・魅力づくり調査研究業務を委託。また、まち研の取組を通じ、商店街の活性化を図った。 新潟工科大学の学生募集に対する支援及び新潟産業大学の魅力向上のための支援を行った。 ※KPI 新規卒者の市内就職率（市内大学） H31 目標値 17.0%以上 H28 実績値 16.0%	二大学に対し、それぞれの大学の専門性を活かした柏崎の個性・魅力づくり調査研究業務を委託する。 二大学の学生募集及び地元定着に向けた支援を継続する。	企画政策課

●ものづくり技術の継承

事業	主な事業概要等	平成 28 年度の達成状況	平成 29 年度の主な取組・事業内容	担当課
人材育成支援事業（ものづくりマイスターカレッジ）	本市の基盤産業であるものづくり産業を支える人材を育成するとともに、企業が持ち合わせる高度な技術力の継承を図り、ひいては国家資格の取得を支援する。	長期研修に 39 人、短期研修には延べ 117 人が受講し、若手人材の育成が図られた。	事業主体である柏崎技術開発振興協会と連携し、若手人材の育成と技術力の伝承を継続して実施するとともに、技能検定の合格者の増を目指す。	ものづくり・元気発信課
高校生インターンシップ支援事業	大学生就職促進事業の内容を拡大し、市内企業へのインターンシップ・地元企業見学・地元企業参加の学内セミナー等を実施することで、若者の地元定着を促進する。	高校生インターンシップ等推進地域協議会が実施する柏崎工業高校 2 年生による 3 日間の職場体験に 149 人が参加。受け入れ企業は 60 社。	高校生インターンシップ等推進地域協議会を通じ、継続して若年層の人材育成に取り組む。	ものづくり・元気発信課
デュアルシステム事業	高校生の企業実習と学校授業等を組み合わせ、勤労観や職業観を養うとともに、実践的な職業意識・技術を習得させ、地域や産業界の人材育成・確保を目指す。	平成 29 年 2 月下旬から 3 月中旬の 10 日間、市内 9 社の受け入れ企業で研修を行い、企業側の報告を受けて高校側が評価を行った。参加者は柏崎工業高校 2 年生 16 人。	高校生インターンシップ等推進地域協議会を通じ、継続して若年層の人材育成に取り組む。	ものづくり・元気発信課

基本的方向2 愛着や誇りを育む人材をつくる

5年間の目標【重要業績評価指標（KPI）】

項 目	掲載頁	現状 (平成26年度)	実績値 (平成28年度)	目標値 (平成31年度)	達成度	実績値に対する担当課の分析	担当課
柏崎が好きと思う小中学生の割合 (若者住みたい度調査)	29	81.3%	－	85.0%～	－	平成28年度は調査を実施していないため数値を把握できないが、様々な施策の展開により数値の向上を図る。	企画政策課
引き続き柏崎に住みたいと思う小中学生の割合（若者住みたい度調査）	29	40.9%	－	50.0%～	－	平成28年度は調査を実施していないため数値を把握できないが、様々な施策の展開により数値の向上を図る。	企画政策課

<主要施策>

●誇りの持てる教育の推進

事 業	主な事業概要等	平成28年度の達成状況	平成29年度の主な取組・事業内容	担当課
子どもの未来を拓く「柏崎学」等推進事業	子どもや教職員を対象とした柏崎の人や文化、伝統、自然に関する講座や職場体験学習、お仕事体験塾等の実施により、ふるさと柏崎の魅力を学び、柏崎の未来の活性化を図る人材を育成する。	平成29年度新規事業	教育機関や社会教育施設、企業、地域との連携により、職場体験活動や教師用の「柏崎学」指導資料の作成等の事業を実施し、子どもたちが柏崎の魅力を学びながら、将来を担う人材の育成を図る。	学校教育課 教育センター
WEBミュージアム推進事業	各教育施設等で所蔵している文化財や地域史資料等をデジタルアーカイブ化及びデータベース化し一元的に管理・公開することで、地域学習や生涯学習での利活用を促進させ、郷土愛や地域への誇りを育てることを目的とする。	WEBミュージアムサイトの一般公開を開始するとともに、所蔵品のデジタルアーカイブ化を進めた。WEBミュージアムの利活用促進のため、市民を対象に完成報告会や活用講座を開催した。また、平成26年度から引き続き、図書館振興財団提案型助成事業助成金を活用し、デジタルデータの作成を行った。	歴史資料の更なるデジタルアーカイブ化を進めるとともに、小学校の地域学習や生涯学習講座などで活用するための方法を検討する。	企画政策課 博物館
かしわざき市民大学運営事業	幅広い知識を習得する機会を市民に提供することにより、学ぶ喜び、楽しみ、生きがいを見出し、地域社会の活力に繋げることを目的とする。	前期4講座、後期9講座、特別講座1の計14講座を実施した。	大学と連携して、魅力ある多様な講座の提供に努めるとともに、市民の大学に対する理解を高める。	生涯学習課
かしわざきこども大学事業	かしわざき子ども育成基金を活用し、学校や家庭だけでは体験できない様々な活動をとおり、子どもたちの生きる力を育むことなどを目指した各種体験事業を実施する。	昨年度に引き続き、小学生お仕事体験塾実行委員会と共催で子どもお仕事体験教室など7コースを実施した。	自然体験、総合学習、キャリア教育、ロボット工作、アドベンチャー及びドリームコースとこどもの笑顔創造プロジェクト補助金の全7コースを実施する。	子ども課

●地域人材の育成

事業	主な事業概要等	平成 28 年度の達成状況	平成 29 年度の主な取組・事業内容	担当課
市民活動センター運営事業	市民が地域に愛着を持ち、「市民力」を発展させるために「やりたいことができる、突き抜きたい人を徹底的にサポートする」という理念の下、その活動拠点を整備する。	市民、市民活動団体などの活動の場としてトライアル事業や交流会事業を企画・実施し、利用を促進するとともに、元気なまちづくり事業によるまちの活性化を図った。	引き続き、市民活動団体が活動する場の提供として、トライアル事業や交流会など各種事業を着実に実施し、市民活動センターを拠点とする人材育成を図る。	市民活動支援課
(仮称) まちづくり担い手育成事業	主体的にまちづくりを実践する担い手の育成を行う。	市民活動センターの各種事業において、まちづくり人材の育成を図った。	市民活動センターの各種事業において、まちづくり人材の育成を図るとともに、多様な主体間の連携によるまちづくりを推進する。	市民活動支援課
自主防災組織育成事業	実践的な防災活動を促進するために、自主防災組織（コミセン・町内会等）の防災リーダーを育成し、地域防災力の向上を図る。	町内会や自主防災組織、事業者から推薦された受講者を対象に「防災士養成講座」を開講。47 名が受講し、全員が防災士の資格を取得した。また、養成講座により誕生した防災士を対象に「防災士フォローアップ研修」を 3 回行い、防災士としての知識や技能の向上を図り、地域の防災リーダーとなる人材の育成に努めた。	引き続き「防災士養成講座」及び「防災士フォローアップ研修」を開講し、地域の防災リーダーの育成を行う。	防災・原子力課

4 定住を促す魅力あるまちをつくる

基本的方向1 柏崎らしさを創出する

5年間の目標【重要業績評価指標（KPI）】

項 目	掲載頁	現状 (平成26年度)	実績値 (平成28年度)	目標値 (平成31年度)	達成度	実績値に対する担当課の分析	担当課
地域ブランド調査による全国魅力度ランキング	30	440位	748位	300位以内	—	魅力度ランキングは当初に比べ下がってきている。今後は、全市一体となったシティセールスの取組により、柏崎の魅力をより効果的に発信し、まちの魅力の認知度を高める必要がある。	ものづくり・元気発信課
柏崎ふるさと応援基金への寄附件数	30	372件	2,920件	2,000件以上	146.0%	クレジットカード決済の導入や大手ポータルサイトでの寄附受付など寄附しやすい環境構築や、市内事業者への公募による返礼品の充実、加えて、パンフレット作成や、様々なイベント等でのPRにより、寄附件数、金額ともに増加した。	ものづくり・元気発信課

<主要施策>

●シティセールスの強化

事 業	主な事業概要等	平成28年度の達成状況	平成29年度主な取組・事業内容	担当課
柏崎シティセールス推進事業	海や花火をはじめとする既存の資源を磨き上げ、新しい資源を創造しながらまちの魅力を高めていく取組を進めるとともに、魅力的なまちの魅力を創出しながら内外部への積極的な働きかけを推進する。	前年度に開催した東京秋葉原での大交流会で築かれた首都圏在住の出身者やゆかりのある方とのネットワークを活かして、市民も巻き込みながら「柏崎ファンクラブ」を設立した。シティセールスのシンボルマークの使用マニュアルを作成し、マークの普及、使用促進を図った。(申請13件、申請不要多数)	「柏崎ファンクラブ」の体制を確立し、活動の充実を図るとともに、様々な情報発信手段を活用したプロモーション活動の強化を図る。また、市内の団体等と連携した事業展開を検討する。	ものづくり・元気発信課
ふるさと応援事業	国のふるさと納税制度を活用し、シティセールスの観点から寄附者とのネットワークづくりによる交流人口の拡大や御礼品の提供による地域産業の活性化を目指す。	他自治体との差別化を図るために、首都圏で働く女性をターゲットに設定し、お礼品やパンフレットのリニューアルを行うとともに、首都圏で働く女性を対象にしたイベントを東京で開催し、2,920人の方との縁をつくることのできた。加えて、御礼品提供事業者を対象としたセミナーを開催し、意識向上を図った。	ふるさと納税制度を活用し、本市の魅力を発信するために、御礼品を見直し、パンフレットを作成する。また、様々なネットワークを活用し、積極的にPRを行う。加えて、寄附者との継続的なネットワークを構築するために、柏崎ファンクラブとの連携について検討し、1万人との縁づくりをめざす。	ものづくり・元気発信課
道の駅誘客宣伝事業	道の駅風の丘米山をリニューアルし、コレクション館を含めた風の丘全体の賑わいの創出を図る。	風の丘活用に関するアイデアを民間企業から募集する「サウンディング型市場調査」を実施し、道の駅としての活用の可能性を探り、様々なアイデアが出され、リニューアルの方向性の参考にした。	サウンディング型市場調査結果を参考に、今後の方向性を絞り込むとともに、運営主体となり得る可能性がある企業等を探る。	商業観光課

事業	主な事業概要等	平成 28 年度の達成状況	平成 29 年度の主な取組・事業内容	担当課
景観形成推進事業	・ 景観行政団体への移行 ・ 景観計画の策定と景観行政の取組開始 ・ 景観形成重点地区の指定と支援 ・ 景観まちづくり啓発事業として、まち歩きと景観講演会の実施	景観条例及び景観計画を平成 28 年 6 月制定した。施行は平成 29 年 4 月 1 日。 平成 29 年度から開始の届出制度の運用体制を整えた。また、HP と説明会開催により届出制度開始の周知を図った。 景観重点地区等への景観まちづくりに対する支援の補助要綱を平成 29 年 3 月制定した。 まち歩き、景観講演会を開催し、景観意識の醸成を図った。	景観法に基づく、届出行為に対する審査を実施し、良好な景観への誘導を図る。 景観重点地区等の景観まちづくりに対する補助を実施し、良好な景観形成を図る。 まち歩き、景観講演会を実施し、景観意識の醸成を継続して図る。 小路修景整備に向けて、小路看板デザイン等の整備モデルを策定する。	都市政策課
(仮称) 海の柏崎「42 km 海岸活用」事業	海を活用した新たな観光商品の創造を行い、交流人口の拡大を図る。	柏崎港を活用した、クルーズ船での花火観覧商品造成の可能性調査を実施した。厳しい状況ではあるが、クルーズ船の寄港の可能性はゼロではないという結果となった。また、港まつり再開に向けたイベントを開催した。	柏崎港を活用した、クルーズ船寄港ための取組を継続して実施する。また、港まつりを実行委員会で開催し、柏崎の海の魅力を発信し海岸の賑わいを創出する。	商業観光課
柏崎産米ブランド化推進事業	新たな柏崎産米のブランド化に向けた市独自の認証制度を創設し、販売力の強化を図る。	新たに安全安心で食味の良い柏崎産米のブランド化に向け、市独自の認証制度を創設するため 100 地点の品質・食味等のサンプル調査を実施した。また、認証基準の設定にむけ関係機関と協議を実施した。	市独自の認証制度を創設するため 50 地点の品質・食味等のサンプル調査を実施し、食味基準を決定する。また、認証シール及び専用袋のデザインを製作する。	農政課
水球のまち柏崎推進事業	水球競技を通して、各種事業（交流大会、合宿誘致、海外チーム招へいなど）を実践しながら、交流事業の積極的な展開や交流人口の拡大などによる地域の活性化及び水球競技の聖地化を図る。	国の交付金（地方創生加速化交付金）を活用し事業を実施。 関係団体と連携し、事業広報、合宿誘致、大会誘致、強豪チーム交流等の事業を実施した。 日本代表合宿誘致 3 件 91 人 大会誘致 2 大会 延 19 チーム参加 192 人 海外チーム交流 2 か国 31 人 水球クリニック 延 33 チーム 570 人 ※KPI 強化活動や大会参加などによる交流人口 H28 目標値 1,500 人 H28 実績値 1,268 人	引き続き関係団体と連携しながら水球競技を媒体とした各種事業を展開するとともに、平成 29 年度より市教育委員会に水球のまち推進室を設置し、「水球のまち柏崎」のアピールや水球競技の普及促進に努め、地域活性化及び聖地化を図る。	水球のまち推進室

●地域コミュニティの活性化

事業	主な事業概要等	平成 28 年度の達成状況	平成 29 年度の主な取組・事業内容	担当課
地域コミュニティ活動推進事業	地域コミュニティの活動拠点となるコミュニティセンターに勤務する職員の人件費及び活動推進事業費を補助する。	コミュニティセンター職員の人件費及び各コミュニティの自主的かつ主体的な活動推進事業に要する経費を補助した。 ・管理運営事業補助金 126,955 千円 ・活動推進事業補助金 20,546 千円	各振興協議会の健全な財政運営を図るとともに、各コミュニティの自主的かつ主体的な活動推進事業を展開するため、各コミュニティセンターの維持管理に必要な人件費及び活動推進事業費を補助する。 ・管理運営事業補助金 127,700 千円 ・活動推進事業補助金 21,700 千円	市民活動支援課
空き家対策事業	・新たに施行された空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、急増する特定空家等に起因する様々な問題に対応する。 ・空き家の利活用を促すため、空き家リフォーム経費の一部を補助する空き家活用支援事業を実施する。	特定空き家の所有者等に対し、助言・指導を 70 件、勧告を 13 件行い、うち 10 件が解決に至った。 特定空家等 5 件に緊急安全措置を実施した。 空家等対策計画策定協議会を 2 回開催し、空家対策計画の素案をとりまとめた。 空き家活用支援事業（空き家リフォーム補助）を 4 件実施し、空き家の有効活用を図った。	特定空き家の所有者等への行政指導・命令や、緊急安全措置を実施する。 空き家対策を総合的に推進するため空家等対策計画を策定する。 空き家活用支援事業を継続実施し、空き家の利活用施策を推進する。	建築住宅課
地域参画型生活交通確保事業	自らの生活の足を確保するため、新たな交通輸送手段による地域の生活交通確保対策に取組む町内会等に対し運行経費の一定割合を補助する。	1 団体（米山地区コミュニティ振興協議会）が取り組んでおり、その運行経費の一定割合を補助した。	1 団体（米山地区コミュニティ振興協議会）が取り組んでおり、その運行経費の一定割合を補助する。また、地域における公共交通の運営に対し、地域住民の参画を促していく。	企画政策課

基本的方向2 若者の定住を促進する

5年間の目標【重要業績評価指標（KPI）】

項 目	掲載頁	現状 (平成26年度)	実績値 (平成28年度)	目標値 (平成31年度)	達成度	実績値に対する担当課の分析	担当課
若者の定住率※	31	60.0%	63.3%	62.0%以上	102.1%	若者の地域への定住志向を高めるため、U・Iターン施策や産学官の連携による地元企業への就職支援等を進め、若い世代が魅力を感じ、柏崎への誇りと愛着の醸成を図り、若い世代の地元定着を図る必要がある。	企画政策課
若者（15歳から24歳まで）の学業・職業を理由とした転出超過数	31	217人	186人	150人以下	80.6%	転出超過は続くものの、学業・職業ともに転入が増加している。引き続き、新卒者の地元定着支援やU・Iターン対策を進め、若い世代に選ばれるまちづくりに積極的に取り組む必要がある。	企画政策課

※現状は平成22年国勢調査時、実績値は平成27年国勢調査時の25歳から34歳までの人口を20年前の5歳から14歳までの人口で除した値

<主要施策>

●U・Iターン対策の推進

事 業	主な事業概要等	平成28年度の達成状況	平成29年度の主な取組・事業内容	担当課
交流定住推進事業	若い世代の人口流出対策として、U・Iターン対策に積極的に取組み、若者の回帰や移住志向を持つ人を引きつけ、定住人口の増加を進める。	新潟県主催の「にいがた暮らしセミナー」に参加し、定住に向けた本市の取組や魅力をPRした。あわせて、本市の暮らしや仕事、子育て支援などの定住に関する情報誌を作成した。 平成28年12月に市内に柏崎U・Iターン情報プラザを開設し、40件の相談に対して各種情報提供に努めた。また、12月及び3月に表参道新潟館ネスパス内において個別相談会を開催し6件の相談に対応した。	若者の交流や柏崎の定住に向けて、まずは本市への興味関心を引き付けるために、首都圏でのイベントを開催する。あわせて、U・Iターン情報プラザや東京・表参道新潟館ネスパス内のUターン情報センターをはじめとする関係施設を活用し、相談会の実施や積極的な情報発信を行う。	ものづくり・元気発信課
定住推進住宅支援事業	若い世代のU・Iターン対策の推進を目的に転入後の住居に対する支援を行う。	若者の定住を促進するため、県内にU・Iターン就職し、市内の賃貸住宅に契約・居住する方に家賃及び賃貸住宅契約にかかる費用の一部を支援する「柏崎市U・Iターン促進住宅支援事業」を創設し、1件の申請を受け付けた。	若者の定住を促進するため、制度の周知に努めながら、県内にU・Iターン就職し、市内の賃貸住宅に契約・居住する方に家賃及び賃貸住宅契約にかかる費用の一部を支援する。 また、定住用住宅を取得した際に助成金を交付する。	ものづくり・元気発信課
地域活性化対策事業	都市部の人材を地域社会の担い手として新たに受け入れ、地域の活性化につなげる国の地域おこし協力隊の活用を図る。	平成25年度から門出集落に1名の協力隊員を受け入れ、集落の一員として、平成28年8月末までの期間、活発な交流活動に取り組んでいた。	平成29年度から、地域おこし協力隊の導入対象を市内全域とする。 地域資源の活用、地域課題への取組等に対して、地域おこし協力隊の活用を図るため、制度を周知させる。その後、隊員活用に向けた受入先と隊員希望者とのマッチングを図る。	市民活動支援課
（仮称）柏崎市U・Iターンセンターの整備	（再掲）	（再掲）	（再掲）	ものづくり・元気発信課

●新卒者の地元定着に対する支援

事業	主な事業概要等	平成 28 年度の達成状況	平成 29 年度の主な取組・事業内容	担当課
大学との連携・協働事業	(再掲)	(再掲)	(再掲)	企画政策課
若者地元定着事業（キャリア教育講演会・地元企業PR説明会）	柏崎職安管内雇用促進協議会の主催で、主に学生・若者を中心に企業PR・説明会、企業見学バスツアーを実施し、地元企業を知ってもらうことで、若者の地元就職・定着の促進を図る。	学生・若者を対象に講演会、説明会、企業見学バスツアーを実施。地元企業の情報発信と就職機会の提供を行った。 ・高校生キャリア教育講演会 参加者 334 人 ・企業PR説明会 参加者 376 人（参加企業 25 社） ・企業見学バスツアー 参加者 延 150 人（参加企業 18 社）	前年度に引き続き、キャリア教育講演会、地元企業PR説明会、企業見学会（バスツアー）を実施し、若者の地元企業への就職に向けた機運醸成を図る。	ものづくり・元気発信課
高校生インターンシップ支援事業	(再掲)	(再掲)	(再掲)	ものづくり・元気発信課
若者地元定着事業（奨学金補助制度）	奨学金を受けて大学等に進学し、卒業後、柏崎市に居住したものに對し、奨学金償還額の一部を補助することで、若者の定住を促進する。	9 人の申請を受け付け、審査の結果 9 人に補助を行った。	引き続き、若者の定住を促進するため、申請期間を 9 か月間に延長し、制度の周知に努めながら、柏崎市に居住した者に対し奨学金償還額の一部を支援し、若者の移住・定住につなげる。	ものづくり・元気発信課
大学生就職促進事業	(再掲)	(再掲)	(再掲)	企画政策課 ものづくり・元気発信課